

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成27年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第3四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社日本抵抗器製作所
【英訳名】	Japan Resistor Mfg.Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 準
【本店の所在の場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【最寄りの連絡場所】	富山県南砺市北野2315番地
【電話番号】	0763-62-1180
【事務連絡者氏名】	社長室長 木矢村 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第3四半期連結 累計期間	第68期 第3四半期連結 累計期間	第67期
会計期間	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 1月1日 至 平成27年 9月30日	自 平成26年 1月1日 至 平成26年 12月31日
売上高 (千円)	4,636,305	4,073,976	6,144,895
経常利益 (千円)	89,836	33,528	55,818
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	72,128	32,509	75,410
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	187,850	47,950	308,269
純資産額 (千円)	1,478,714	1,573,970	1,633,217
総資産額 (千円)	7,261,271	7,104,358	7,377,519
1株当たり四半期(当期)純利益 又は1株当たり四半期純損失 () (円)	6.00	2.63	6.23
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	15.5	16.3	16.5

回次	第67期 第3四半期連結 会計期間	第68期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年 7月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成27年 7月1日 至 平成27年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.76	0.30

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等を含めておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

今後のアジア地域での自動車及び産業用電子機器の販売展開に対応するため、タイに「JRM(Thailand)Co.,Ltd.」を設立し、第1四半期連結会計期間より、連結子会社の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策、日銀による金融政策を背景に企業収益の改善、設備投資の増加が進み、緩やかな回復基調が続いております。今後も着実に回復が進むことが期待されますが、円安による輸入原材料価格の上昇、中国、欧州など海外の経済情勢の国内株式市場、為替相場への影響など国内景気の不振リスクは払拭できておらず、依然として先行きの不透明な状況が続いております。

このような経済情勢のもと、当社グループでは固定費の抑制、コストの低減を進め、収益力の強化に取り組む一方新製品の開発に努め、業績の伸長と経営基盤の確立をめざしてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の売上高は40億7千3百万円（前年同四半期比 12.1%減）となりました。

地域別の内訳を示しますと、日本国内では32億9千3百万円、アジアでは4億6百万円、欧州では3億5千6百万円となりました。国内の売上は自動車用電子部品の受注の落ち込みにより減少し、アジアの売上も減少しておりますが、欧州の売上は前年同四半期比で増加しております。

営業利益は2千6百万円（前年同四半期比 76.1%減）、経常利益は3千3百万円（前年同四半期比 62.7%減）となりました。

セグメントの業績につきましては、当社グループは電子部品の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結総資産は、前連結会計年度末と比較して273百万円減少し、7,104百万円となりました。変動の主なものは、現金及び預金の241百万円の増加、受取手形及び売掛金の334百万円の減少、原材料及び貯蔵品の67百万円の減少であります。

負債は前連結会計年度末と比較して213百万円減少し、5,530百万円となりました。変動の主なものは、支払手形及び買掛金の231百万円の減少、電子記録債務の152百万円の増加、短期借入金の107百万円の減少、長期借入金の116百万円の増加であります。

純資産は前連結会計年度末と比較して59百万円減少し、1,573百万円となりました。変動の主なものは、利益剰余金の44百万円の減少であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は237百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月13日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	12,400,000	12,400,000	株式会社東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準となる株式であ り、単元株式数は 1,000株であります。
計	12,400,000	12,400,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日		12,400,000		724,400		131,450

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成27年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 21,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,313,000	12,313	
単元未満株式	普通株式 66,000		1,000株(1単元)未満の株式である。
発行済株式総数	12,400,000		
総株主の議決権		12,313	

(注)1. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式922株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,000株が含まれております。また、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」欄には、この株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)日本抵抗器製作所	富山県南砺市北野2315番地	21,000		21,000	0.17
計		21,000		21,000	0.17

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,276,719	2,518,633
受取手形及び売掛金	1,657,166	1,322,479
電子記録債権	133,856	163,301
商品及び製品	246,058	214,696
仕掛品	37,114	37,344
原材料及び貯蔵品	716,033	648,645
未収入金	148,888	161,220
繰延税金資産	37,677	33,891
その他	28,112	13,915
貸倒引当金	1,000	1,000
流動資産合計	5,280,623	5,113,124
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,637,915	1,620,661
機械装置及び運搬具	1,488,145	1,479,342
工具、器具及び備品	1,168,146	1,169,190
土地	301,457	301,457
建設仮勘定	-	4,710
リース資産	156,626	142,153
減価償却累計額	3,310,330	3,364,884
有形固定資産合計	1,441,959	1,352,629
無形固定資産	16,610	13,025
投資その他の資産		
投資有価証券	305,254	315,095
長期貸付金	3,126	1,979
繰延税金資産	198,823	176,479
その他	224,155	226,832
貸倒引当金	104,443	104,443
投資その他の資産合計	626,915	615,942
固定資産合計	2,085,484	1,981,596
繰延資産	11,412	9,638
資産合計	7,377,519	7,104,358

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,127,546	895,580
電子記録債務	-	152,979
短期借入金	2,109,285	2,001,611
1年内償還予定の社債	85,000	55,000
リース債務	20,395	16,962
未払法人税等	32,222	6,232
受注損失引当金	5,236	2,320
賞与引当金	-	16,728
その他	143,107	100,731
流動負債合計	3,522,791	3,248,143
固定負債		
社債	305,000	260,000
長期借入金	1,248,179	1,364,189
リース債務	48,272	42,802
繰延税金負債	12,953	15,634
退職給付に係る負債	607,107	599,620
固定負債合計	2,221,511	2,282,245
負債合計	5,744,302	5,530,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	724,400	724,400
資本剰余金	131,450	131,450
利益剰余金	117,719	72,832
自己株式	3,275	3,310
株主資本合計	970,294	925,372
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43,874	63,061
為替換算調整勘定	206,178	169,919
退職給付に係る調整累計額	6,072	1,518
その他の包括利益累計額合計	243,980	231,462
少数株主持分	418,943	417,136
純資産合計	1,633,217	1,573,970
負債純資産合計	7,377,519	7,104,358

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
売上高	4,636,305	4,073,976
売上原価	3,561,360	3,128,719
売上総利益	1,074,945	945,257
販売費及び一般管理費	963,135	918,638
営業利益	111,810	26,619
営業外収益		
受取利息	2,004	2,296
受取配当金	3,721	4,017
不動産賃貸料	28,145	27,559
為替差益	-	15,534
その他	12,125	11,920
営業外収益合計	45,995	61,326
営業外費用		
支払利息	34,174	32,635
賃貸資産減価償却費等	14,271	13,860
為替差損	7,028	-
その他	12,496	7,922
営業外費用合計	67,969	54,417
経常利益	89,836	33,528
特別利益		
投資有価証券売却益	70,099	14,560
固定資産売却益	69,908	99
特別利益合計	140,007	14,659
特別損失		
投資有価証券評価損	-	1,468
固定資産売却損	73	397
固定資産除却損	421	10,214
その他	-	10
特別損失合計	494	12,089
税金等調整前四半期純利益	229,349	36,098
法人税、住民税及び事業税	63,205	24,921
法人税等調整額	371	23,316
法人税等合計	62,834	48,237
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	166,515	12,139
少数株主利益	94,387	20,370
四半期純利益又は四半期純損失()	72,128	32,509

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	166,515	12,139
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,272	12,565
為替換算調整勘定	24,607	56,293
退職給付に係る調整額	-	7,917
その他の包括利益合計	21,335	35,811
四半期包括利益	187,850	47,950
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	80,459	45,027
少数株主に係る四半期包括利益	107,391	2,923

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更に関する注記)

(連結の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間より、「JRM(Thailand)Co.,Ltd.」を新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	173,152千円	199,834千円

2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
受取手形割引高	12,337千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
減価償却費	139,325千円	124,540千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

連結子会社が所有する親会社株式(自己株式)1,191,938株を処分しております。その結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が165,035千円減少し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式は13,595千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月30日 定時株主総会	普通株式	12,378	1	平成26年12月31日	平成27年3月31日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、電子部品の製造・販売及び付帯業務の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円00銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (千円)	72,128	32,509
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	72,128	32,509
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,017	12,378

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社の一部連結子会社は、平成27年10月1日付で退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行しております。なお、本移行に伴う影響額は軽微であります。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社日本抵抗器製作所
取締役会 御中

仰星監査法人
代表社員
業務執行社員 公認会計士 向山 典佐 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚崎 俊博 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本抵抗器製作所の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本抵抗器製作所及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていない。